



2023年1月11日

各 位

会 社 名 日本精工株式会社  
代表者名 代表執行役社長 市井 明俊  
(コード：6471、東証プライム市場)  
問合せ先 執行役常務 人事総務本部長 岡 秀典  
(TEL. 03-3779-7111)

## 中国における新設分割による子会社設立のお知らせ

当社は、中華人民共和国に所在する地域統括会社である恩斯克投資有限公司（以下「分割会社」）が新設分割を行うことにより、子会社（以下「新設会社」）を設立し、新設会社が分割会社のステアリング事業を承継すること（以下「本件分割」）としますので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 会社分割の目的

当社は、新設会社に分割会社のステアリング事業を承継させることにより、事業区分の明確化を進め同事業の連結財務管理の更なる改善を目指します。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 会社分割の日程

新設分割計画承認日 2023年1月6日  
分割期日（効力発生日）2023年3月1日（予定）

##### (2) 会社分割の方式

恩斯克投資有限公司を分割会社とし、会社分割により新設会社を設立する新設分割方式であります。  
なお、いわゆる人的分割によるものとします。

##### (3) 会社分割に係る株式の割当ての内容

株式会社ではないので該当事項はありません。

##### (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### (5) 会社分割により増減する資本金等

本件分割により、分割会社である恩斯克投資有限公司の資本金は、新設会社の資本金と同額の 51 百万米ドル減少します。

##### (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、事業会社株式を含む分割会社のステアリング事業を承継するものとします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割において、分割会社及び新設会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないと判断しています。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要 (2022年3月現在)

(1) 名 称	恩斯克投資有限公司
(2) 所 在 地	中華人民共和国 江蘇省昆山市
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 神尾 泰宏
(4) 事 業 内 容	中国関係会社の統括、軸受等の販売
(5) 資 本 金	293 百万米ドル (2,011 百万人民元)
(6) 設 立 年 月 日	2003年2月13日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	—
(8) 連 結 決 算 期	3月
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本精工株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純 資 産	5,286 百万人民元
総 資 産	7,304 百万人民元
1 株 当 たり 純 資 産	—
売 上 高	9,748 百万人民元
営 業 利 益	598 百万人民元
税 引 前 利 益	707 百万人民元
親会社株主に帰属する当期純利益	552 百万人民元
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—

(2) 新設会社の概要 (効力発生日時点の見込み)

(1) 名 称	恩斯克汽車零部件有限公司
(2) 所 在 地	中華人民共和国 江蘇省昆山市
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 郁 国平 (当社執行役常務)
(4) 事 業 内 容	中国ステアリング事業会社の統括、電動パワーステアリング等の販売
(5) 資 本 金	51 百万米ドル (350 百万人民元)
(6) 設 立 年 月 日	2023年3月1日 (予定)
(7) 発 行 済 株 式 総 数	—
(8) 連 結 決 算 期	3月
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本精工株式会社 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

中国におけるステアリング事業

(2) 分割する部門の経営成績

売上高 2,019 百万人民元 (2022年3月期)

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2022年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	37百万人民元	流動負債	—
固定資産	1,042百万人民元	固定負債	—
合計	1,079百万人民元	合計	—

※ 分割する資産及び負債の金額については、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除して確定します。

5. 会社分割後の状況

本件分割により、分割会社の資本金は51百万米ドル減少し、242百万米ドルとなります。その他、本件新設分割後の分割会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本件分割による子会社の設立が2023年3月期の当社連結業績に与える影響については軽微です。

以上